

2018年2月13日

株式会社 電通

代表取締役社長執行役員 山本 敏博

(東証第1部 コード番号: 4324)

2017年12月期連結決算(IFRS)および剰余金の配当に関するお知らせ

株式会社電通(本社:東京都港区、代表取締役社長執行役員:山本 敏博、資本金:746億981万円、以下「当社」)は、本日、東京・汐留の電通本社ビルで取締役会を開き、2017年12月期連結累計期間(2017年1月1日~2017年12月31日、以下「当期」)の決算を確定しました。

【当決算発表のポイント】

- 2017年度の実績は、2017年8月に公表した業績予想にほぼ沿った着地となり、対前期で収益は10.8%増、売上総利益は11.2%増、調整後営業利益は微減(△1.6%)となりました。国内事業では労働環境改革の推進に伴い、売上総利益は前期並み(△0.4%)、調整後営業利益は8.8%減となりましたが、海外事業では主に買収効果と為替影響により、売上総利益は21.1%増、調整後営業利益も8.8%増となりました。なお、1株当たり配当は前期から5円増額の90円としています。
- 2018年度は、国内事業では労働環境改革を加速させるため、売上総利益は微増(+1.3%)、調整後営業利益は18.4%減を見込んでいます。一方、海外事業では、買収効果および2017年度に獲得した新規ビジネスの貢献を織り込むことで、売上総利益は14.0%増、調整後営業利益は3.1%増を見込んでいます。連結では、収益8.4%増、売上総利益8.8%増、調整後営業利益8.5%減を予想しています。
- 当社グループの最優先課題は、国内は「労働環境改革と企業基盤整備」、グループ全体では「ビジネス・トランスフォーメーション」です。将来の持続的な成長のための企業基盤整備を兼ねた労働環境改革を推し進めると共に、技術革新に伴う環境変化の中で、社会や顧客が真に必要とする価値を当社グループが提供し続けられるように、自らの事業を変革していきます。

【当期(2017年度)実績】

科目	金額	2016年度比(差)
収益	9,288億円	+10.8%
売上総利益	8,776億円	+11.2%
営業利益	1,373億円	△0.2%
当期利益(親会社の所有者に帰属)	1,054億円	+26.3%
調整後営業利益 ^{※1}	1,639億円	△1.6%
オペレーティング・マージン ^{※2}	18.7%	△240 bps
調整後当期利益 ^{※3} (親会社の所有者に帰属)	1,078億円	△4.5%

- ※1. 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。
- ※2. オペレーティング・マージンは、「調整後営業利益÷売上総利益」で算出しています。
- ※3. 親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は、当期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標です。

<市場環境>

当社の海外本社「電通イージス・ネットワーク」(以下「DAN」)が2018年1月に発表した「世界の広告費成長率予測」によると、2017年(暦年)の成長率は全世界で3.1%、地域別では、日本が1.0%、ヨーロッパ、中東およびアフリカ(以下「EMEA」)が2.3%、米州(以下「Americas」)が3.1%、アジア太平洋(日本を除く。以下「APAC」)が4.6%でした。

こうした環境下、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

<当期の連結業績ハイライト>

● 当期の当社グループの業績

- ・ 売上総利益は主に買収効果(+731億円)と為替影響(+148億円)のため増加(前期比+11.2%)、調整後営業利益は国内において労働環境改革のためにコストを投入(70億円)したこともあり、若干の減益(同△1.6%)。

● 売上総利益(8,776億円、前期比+11.2%、為替影響排除ベース+9.2%)

- ・ 国内事業：デジタル領域での成長があったものの、第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ)など前期の大型イベントの反動減もあり、ほぼ前期並み(3,619億円、同△0.4%)。
- ・ 海外事業：買収効果と為替影響により大幅増(5,160億円、同+21.1%)。

● 調整後営業利益(1,639億円、前期比△1.6%、為替影響排除ベース△3.8%)

- ・ 国内事業：売上総利益の減少に加え、労働環境改革に関連する費用の増加により減益(888億円、同△8.8%)。
- ・ 海外事業：売上総利益にも貢献した買収効果により増益(751億円、同+8.8%)。
- ・ なお、制度会計上の連結営業利益は前期並み(1,373億円、同△0.2%)。

● オペレーティング・マージン(18.7%、前期差△240 bps)

- ・ 低下の主な要因は、売上総利益オーガニック成長の伸び悩み、国内における労働環境改革のためのコスト投入、および海外事業構成比の上昇。

● 当期利益(親会社の所有者に帰属)(1,054億円、前期比+26.3%)

- ・ 大幅な増加の主な要因は、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価益の計上(前期は評価損のため前期差+185億円)による金融収益の増加。
- ・ なお、調整後当期利益(親会社の所有者に帰属)は減益(1,078億円、同△4.5%)。

● 基本的1株当たり調整後当期利益：381.58円(2016年度：396.20円)

● 1株当たり配当：90円(中間45円、期末45円)(2016年度：85円)

● 配当性向：23.6%(2016年度：21.5%)(親会社の所有者に帰属する調整後当期利益基準)

● 海外事業における企業買収：31社(2016年度：45社)

● 海外事業におけるネット(増減の相殺後)の新規媒体取引獲得金額(年間ベース)：52億USドル(2016年度：25億USドル)

(売上総利益の詳細)

- ・売上総利益成長率：連結11.2%、国内事業△0.4%、海外事業21.1%
- ・売上総利益オーガニック成長率：連結 0.1%、国内事業△0.3%、海外事業 0.4%
- ・海外事業構成比：58.8%（2016年度：54.0%）
- ・デジタル領域構成比：連結 43.2%、国内事業 22.2%、海外事業 57.9%
（2016年度：連結 37.3%、国内事業 19.7%、海外事業 52.3%）

<海外地域別の状況について>

	売上総利益 前期比 (為替影響排除ベース)	売上総利益オーガニック成長率 (△はマイナス成長)	
		2017年度 (12カ月)	第4四半期 (3カ月)
EMEA	+18.4%	3.1%	1.3%
Americas	+24.4%	△1.5%	△0.0%
APAC	+5.1%	△0.6%	2.6%
海外事業計	+17.1%	0.4%	1.2%

- EMEA の状況：苦戦を強いられた主要国もありますが、ロシア、イタリア、デンマーク、スウェーデンでは高い成長を遂げ、EMEAにおける成長のけん引国となりました。
- Americas の状況：世界最大の広告市場である米国では第4四半期にオーガニック成長率がプラスに転じましたが、南米のブラジルでは依然として不確実な市場状況が続きました。Americas全体では、メディア関連ビジネスが引き続き伸長していますが、クリエイティブやプロジェクトベースのビジネスは弱含みとなりました。
- APAC の状況：インド、マレーシアでは高成長が続いており、オーストラリアも第4四半期には回復しました。多国籍企業向けのビジネスは堅調ですが、現地企業による予算削減があった中国では厳しい状況が続きました。
- DAN は 2017 年度に、EMEA、Americas、APAC の 3 地域で、デジタル領域を中心に計 31 社の企業買収を行いました。

(DANによる企業買収)

年度 (1~12月)	2017	2016	2015
会社数	31社	45社	36社

2017年度の業績の詳細については、<http://www.dentsu.co.jp/ir/> をご覧ください。

【2018年度（2018年1月1日～2018年12月31日）の連結業績見通し】

＜市場環境想定＞

DANが2018年1月に発表した「世界の広告費成長率予測」によると、2018年（暦年）の成長率は全世界で3.6%となり、地域別では日本が1.6%、EMEAが2.2%、Americasが3.8%、APACが5.3%になるとしています。

こうした状況下、当社は、2018年度の連結業績見通しの国内事業と海外事業の内訳を次のとおりと予想しています。

＜2018年度連結業績予想＞

IFRSベース (単位：百万円、△は減)	2018年 1-12月	2017年 1-12月	前期比	為替影響 排除ベ- ス
収益	1,006,900	928,841	+8.4%	—
売上総利益	954,700	877,622	+8.8%	+7.2%
国内事業	366,600	361,902	+1.3%	+1.3%
海外事業	588,100	516,052	+14.0%	+11.2%
調整後営業利益	150,000	163,946	△8.5%	△9.5%
国内事業	72,500	88,801	△18.4%	△18.4%
海外事業	77,500	75,146	+3.1%	+0.9%
オペレーティング・マ-ジ-ン	15.7%	18.7%	△300 bps	△290 bps
国内事業	19.8%	24.5%	△470 bps	△470 bps
海外事業	13.2%	14.6%	△140 bps	△130 bps
調整後当期利益	99,800	107,874	△7.5%	—
1株当たり調整後当期利益	354.03円	381.58円	△7.2%	—
営業利益	112,900	137,392	△17.8%	—
当期利益	61,600	105,478	△41.6%	—
為替	2018年1月平均	2017年1-12月平均		
円/USD	110.9円	112.2円	△1.2%	—
円/GBP	153.4円	144.5円	+6.2%	—

2018年度は国内事業においては、最優先課題である労働環境改革の加速による「将来の成長に向けた基盤整備」を推し進めます（労働環境改革に130億円のコスト投入を予定）。なお、海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、一桁前半を想定しています。

＜剰余金の配当＞

	2017年度			2018年度（予想）		
	中間配当	期末配当	年間	中間配当	期末配当	年間
1株当たり配当	45円	45円	90円	45円	45円	90円
配当性向 [※]			23.6%			25.4%

※2017年度は実績の調整後当期利益と配当を、2018年度は業績予想の調整後当期利益と配当予想に基づく計算。

2018年度の配当予想については、第2四半期末45円、期末45円、年間配当90円を見込んでいます。

【参考資料】

参考① 2017年度の連結業績ハイライト表

IFRSベース (単位：百万円、△は減)	2017年 (1～12月)	2016年 ^{※3} (1～12月)	前期比 (差)	為替影響排 除ベース
(売上高 ^{※1})	5,187,300	4,924,933	+5.3%	—
収益 ^{※2}	928,841	838,359	+10.8%	—
売上総利益	877,622	789,043	+11.2%	+9.2%
業績				
・営業利益	137,392	137,681	△0.2%	—
・当期利益（親会社の所有者に帰属）	105,478	83,501	+26.3%	—
・基本的1株当たり当期利益（円）	373.11	292.85	+27.4%	—
調整後の業績				
・営業利益	163,946	166,565	△1.6%	△3.8%
・オペレーティング・マージン（%）	18.7	21.1	△240 bps	△250 bps
・当期利益（親会社の所有者に帰属）	107,874	112,972	△4.5%	—
・基本的1株当たり当期利益（円）	381.58	396.20	△3.7%	—
EBITDA	194,073	184,064	+5.4%	—

- ※1. 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）です。売上高の情報が財務諸表利用者にとって有用であるとの観点から、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しています。
- ※2. 当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によって得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等のサービスの提供に対する広告主等からの報酬です。広告制作やその他の広告サービスによる収益は、当社グループがこれらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントから受領する対価から原価を控除した純額、あるいは定額または一定の報酬対価により計上しています。また、広告業以外の事業に係る取引は収益および原価を総額表示しています。
- ※3. 為替影響排除ベース：当期実績と、前期実績などの比較数値を直近決算為替レートで洗い替えた数値との比較のことで。

参考② 調整後営業利益から営業利益への調整額

IFRSベース (単位:百万円、△は実額がマイナスまたは減少)	2017年 1~12月	2016年 1~12月	前期差	前期比
調整後営業利益	163,946	166,565	△2,618	△1.6%
調整項目:	△26,554	△28,883	+2,329	
買収に伴う無形資産の償却費	△31,779	△24,506	△7,273	
M&A関連コスト	△1,795	△3,579	+1,784	
被買収会社に帰属する株式報酬費用	△2,046	△446	△1,600	
非経常的項目	+9,066	△352	+9,418	
勤務時間に関する一時金※	△3,103	—	△3,103	
固定資産除売却損益	+13,168	+6,074	+7,093	
関係会社株式売却損益	+602	+11	+591	
減損損失	△1,093	△522	△570	
特別退職金	△366	△5,183	+4,816	
その他	△142	△732	+591	
営業利益	137,392	137,681	△289	△0.2%

※過去の2年間(2015年4月~2017年3月)を対象に、業務性の強かった未登録の時間を確認するため、従業員の自己申告による勤務調査を実施し、その結果に基づいて支払う一時金のことです。

参考③ 四半期別オーガニック成長率の推移(売上総利益ベース、%、△はマイナス成長)

	電通グループ			国内事業			海外事業		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015	2017	2016	2015
Q1(1-3月)	3.9	5.1	6.2	4.7	5.6	0.0	3.1	4.5	13.7
Q2(4-6月)	△4.8	9.5	6.5	△8.1	12.2	1.9	△2.7	7.2	10.2
Q3(7-9月)	△2.1	2.7	4.2	△5.0	0.3	1.4	△0.2	5.2	6.6
Q4(10-12月)	2.8	3.9	10.6	5.5	1.0	12.9	1.2	5.8	8.2
年間(1-12月)	0.1	5.1	7.0	△0.3	4.5	3.9	0.4	5.7	9.4

参考④ 四半期別オーガニック成長率の推移(海外地域別、売上総利益ベース、%、△はマイナス成長)

	EMEA ヨーロッパ・中東・アフリカ			Americas 米州			APAC アジア太平洋(日本除く)		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015	2017	2016	2015
	Q1(1-3月)	5.8	10.7	11.1	0.6	△2.0	10.4	4.5	5.2
Q2(4-6月)	△0.3	5.0	16.1	△4.1	2.4	7.9	△3.8	16.8	5.4
Q3(7-9月)	5.9	5.0	11.0	△2.0	5.4	0.1	△5.5	5.3	9.3
Q4(10-12月)	1.3	7.5	11.0	△0.0	4.4	2.1	2.6	5.6	11.0
年間(1-12月)	3.1	6.9	12.2	△1.5	3.1	4.9	△0.6	7.9	11.4

参考⑤ 2017年度の連結決算の範囲

(年度末時点会社数、カッコ内は2016年12月末)

	国内	海外	連結
連結子会社数	86 (83)	825 (761)	911 (844)
持分法適用関連会社	36 (33)	32 (31)	68 (64)

参考⑥ 2017年度の電通単体業績（日本基準）

(百万円、△は減)

科目	金額	2016年度比
売上高	1,561,528	△2.4%
売上総利益	228,472	△2.7%
営業利益	54,289	△16.1%
経常利益	76,837	△20.9%
当期純利益	63,556	△30.9%

以 上

(注) 将来の事象に係る記述に関する注意

本業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。